

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11-01		保育サービスの充実																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体					一般財源分			全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)														
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源																
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等															
11-01-01	保育課 保育係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法	対象 公立保育園児 手段・内容 保育園で園児を保育する。毎月、園児の健康管理のため身体測定や0歳児検診を実施するとともに、誕生会や運動会、遠足など季節ごとに様々な行事を実施している。	公立保育園7園の延べ入園児数(22年度までは8園、受託児童を含む)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性 アウトソーシング 26年度以降方向性 アウトソーシング 説明欄：次世代育成支援行動計画(後期)、民営化実施計画(再改定版)では、みなみ保育園、さいわい保育園の民営化を実施することを目標に掲げており、みなみ保育園の民営化に向けては、24年度は市と法人、市と都の間で協定を締結したが、市、法人、保護者の三者で三者協議を開催するには至らなかった。25年度は引継ぎ保育や合同保育について三者協議を行うとともに、閉園処理を行っていく。さいわい保育園については、24年度は次期民営化実施計画(再改定版)では、みなみ保育園、さいわい保育園の民営化を実施時期等を確定したい。(保護者負担金143,537千円が公立保育園運営事業、公立保育園給食事業、公立保育園施設整備事業に充てられている。)	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 2	平成24年度 247,943 平成23年度 258,640 平成22年度 259,946	平成24年度 888,755 平成23年度 902,947 平成22年度 900,637	平成24年度 1,136,698 平成23年度 1,161,587 平成22年度 1,160,583	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性	アウトソーシング	26年度以降方向性	アウトソーシング	説明欄：行財政改革アクションプラン1(1)公立保育園民営化 行財政改革アクションプラン3(1)保育料の見直し									
	保育課長 長澤 孝仁				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度							平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度				
	公立保育園運営事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	8,462	295	未把握	258,640	902,947							1,161,587	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			
	上乗				<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			
11-01-02	保育課 保育係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 平成24年度東久留米市長保育事業費実施要綱	対象 保育園に入所している児童とその保護者 手段・内容 公立保育園7園のうち3園で18:00～19:00まで1時間の延長保育を実施。利用料は(2,500円/月)とスポット利用(500円/回)公設民営の全ての園と私立の全ての園で30分～2時間の延長保育を実施。18:00～18:30が3園、18:00～19:00が3園、18:00～20:00が3園	市内認可保育園の入所児数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 説明欄：次世代育成支援行動計画(後期)では、22年度～26年度の計画期間中、16園への拡充を目標にし、現在は公立3園、公設民営3園、私立6園で実施している。保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等の保育ニーズに対応するため、延長保育実施園の拡大を検討していく必要がある。しかしながら、公立保育園での事業開始や充実には人件費の増加を伴うものであり現在の財政状況では直ちに取組めない。今後は、新設私立保育園では実施をお願いし、公立保育園は民営化を機に延長保育をはじめとする保育サービスの拡充に取り組んでいく。	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3	平成24年度 20,656 平成23年度 19,872 平成22年度 19,304	平成24年度 12 平成23年度 12 平成22年度 10	平成24年度 33,197 平成23年度 29,457 平成22年度 31,346	平成24年度 12,474 平成23年度 8,616 平成22年度 7,869	平成24年度 1,224 平成23年度 1,178 平成22年度 1,070	平成24年度 13,698 平成23年度 9,794 平成22年度 8,939	説明欄：都より2/3補助。その他に利用料2,987千円が充当されている。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：						
	保育課長 長澤 孝仁				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度										平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
	延長保育事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	19,872	12	未把握	29,457	8,616										1,178	9,794	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
	上乗				<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度										平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
11-01-03	保育課 保育係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法	対象 公立保育園児 手段・内容 園児に対して、栄養士が作成した献立に基づき、調理員が調理した昼食及びおやつを提供する。	公立保育園7園の延べ入園児数(受託児童を含む)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性 アウトソーシング 26年度以降方向性 アウトソーシング 説明欄：公立保育園給食調理業務の民間委託は、みなみ保育園、はちまん保育園の2園において平成17年度中に開始している。みなみ保育園は25年度末をもって閉園するため、26年度以降は民間委託園が1園となる。今後については、職員の配置基準等を鑑みながら、民間委託の可能性を検討していく。(保護者負担金143,537千円が公立保育園運営事業、公立保育園給食事業、公立保育園施設整備事業に充当されている)	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 3	平成24年度 8,329 平成23年度 8,462 平成22年度 8,504	平成24年度 296 平成23年度 295 平成22年度 294	平成24年度 未把握 平成23年度 未把握 平成22年度 未把握	平成24年度 89,725 平成23年度 91,158 平成22年度 91,654	平成24年度 161,132 平成23年度 163,706 平成22年度 163,853	平成24年度 250,857 平成23年度 254,864 平成22年度 255,507	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性	アウトソーシング	26年度以降方向性	アウトソーシング	説明欄：行財政改革アクションプラン1(1)外部委託の拡大・一部委託済み						
	保育課長 長澤 孝仁				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度										平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
	公立保育園給食事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	8,462	295	未把握	91,158	163,706										254,864	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
	上乗				<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度										平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
11-01-04	保育課 管理係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法 東久留米市立保育園条例	対象 市立保育園施設 手段・内容 公立保育園施設整備計画により、園庭整備・内外壁・床・給排水・各種設備等の改修・補修工事を実施する。	公立保育園敷数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 説明欄：都子家庭支援区市町村包括補助事業により一部事業が対象となり、1/2補助 説明欄：公立保育園の施設整備に要する費用は、施設の老朽化により増加の一途をたどっている。中には築40年以上経過している施設もあるが、予算配分上、整備計画どおりには実施できず、翌年度以降に延期している状況が続いている。大規模な整備工事を実施するのが困難な現在の市の財政状況では、民営化を機に施設更新を進めていく方法によらざるをえない。耐震診断については全園完了し、I S値は0.6を上回る結果を得た。(保護者負担金143,537千円が公立保育園運営事業、公立保育園給食事業、公立保育園施設整備事業に充当されている)	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2	平成24年度 10 平成23年度 10 平成22年度 11	平成24年度 1 平成23年度 4 平成22年度 1	平成24年度 50 平成23年度 57 平成22年度 20	平成24年度 32,004 平成23年度 26,481 平成22年度 22,923	平成24年度 790 平成23年度 857 平成22年度 952	平成24年度 32,794 平成23年度 27,338 平成22年度 23,875	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：						
	保育課長 長澤 孝仁				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度										平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
	公立保育園施設整備事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	10	4	未把握	57	26,481										857	27,338	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
	上乗				<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度										平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11-01		保育サービスの充実									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						特定財源に伴う一般財源		一般財源		
	事務事業名												事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等
11-01-05	保育課 管理係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法 東久留米市保育の実施に関する条例	対象 認可保育所(公立・私立)	手段・ 内容 保護者から希望保育園の入所申し込みを受けて、申請書、添付書類等を審査して保育に欠ける要件を精査する。	入所児童申し込み数	入所会議実施回数	決定に対する異議申し立て件数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：入所申し込み件数がほぼ横ばいで減らないことに加え、雇用情勢や家庭状況の変化により、入所相談や申請後の希望先変更、内定後の取り下げなど、窓口に係る事務が複雑化、長期化する傾向にある。多様なニーズに対応していくため、効率的な事務処理を進めていく必要がある。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：入所申し込み件数がほぼ横ばいで減らないことに加え、雇用情勢や家庭状況の変化により、入所相談や申請後の希望先変更、内定後の取り下げなど、窓口に係る事務が複雑化、長期化する傾向にある。多様なニーズに対応していくため、効率的な事務処理を進めていく必要がある。	
	保育課長 長澤 孝仁							868	12	2	740	18,513	19,253	3	483		20,066	20,549	平成23年度	740			
	保育園入所事務							平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	483		
	上乗							平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	230		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 保育の実施が適正になされる。	876	14	0	230	22,293	22,523	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	230									
11-01-06	保育課 管理係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法 東久留米市児童保育運営費徴収条例	対象 認可保育園保育料	手段・ 内容 利用者から提出された税資料(所得税額・市民税額)を基に階層を認定する。市保育料徴収基準額により保育料(月額)を算定し、決定通知書を送付する。	保育料賦課人数(現年：年間延数→B2.C.D階層)	年間納入件数(現年・過年度)	現年度徴収率	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：保育料徴収・滞納整理の年間計画に基づき、現年度の収納率向上を図るために口座振替の促進、園長を通じての納付依頼を行った。滞納整理については、通知や電話での督促を実施するとともに、納付が困難な場合には相談の機会を持ちかけ、場合によっては財産調査による差し押さえも実施していく。24年度末に社会福祉審議会から答申いただいた内容を尊重し、25年6月議会において保育料改正の議案を上程する。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：保育料徴収・滞納整理の年間計画に基づき、現年度の収納率向上を図るために口座振替の促進、園長を通じての納付依頼を行った。滞納整理については、通知や電話での督促を実施するとともに、納付が困難な場合には相談の機会を持ちかけ、場合によっては財産調査による差し押さえも実施していく。24年度末に社会福祉審議会から答申いただいた内容を尊重し、25年6月議会において保育料改正の議案を上程する。	
	保育課長 長澤 孝仁							18,128	18,035(未確定)	98.60	696	1,235	1,931	平成23年度	696								
	保育料徴収事務							平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	721		
	上乗							平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	17,419		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 適正な手続きによって通知され、保護者により納入される。	17,835	17,855(未確定)	98.39	721	1,338	2,059	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	374									
93.73(未確定)	374	1,487	1,861	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	374									
11-01-07	保育課 保育係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 保育運営費支弁要綱	対象 保育園に入所している児童とその保護者	手段・ 内容 毎月、保育園からの請求により保育運営費を支出する。地域区分、児童年齢、各園の定員数など国基準の単価が細かく定められており、児童数、職員数に応じた金額を支払う。それ以外に都が独自に定めた各種保育サービスに対する補助。	管外受託児童を除いた私立7園、公設民営3園の入所児童数+管外委託児童数	保育所運営費を交付している保育園数	保育指針の達成度(心身ともに健やかに育っていると考えられている保護者/保護者)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：国基準の運営費から国基準の保育料相当分を減じた残りの1/2を国が負担し、1/4を東京都が負担。また保護者負担金202,842千円が充当されている。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：国や都の負担金、補助金に併せて、市独自の補助金を交付している。27年4月からの子ども・子育て新制度の方向性を踏まえ、市が私立保育園にお願いしている面積、人員基準のあり方とともに運営費・補助金の交付基準についても見直していく必要がある。	
	保育課長 長澤 孝仁							12,149	28	未把握	1,551,773	7,064	1,558,837	平成23年度	1,551,773								
	私立保育園運営支援事業							平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	11,501		
	上乗							平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	10,963		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 適正な環境で保育される	11,501	24	未把握	1,418,680	6,688	1,425,368	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	258,786									
1,383,750	5,944	1,389,694	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	255,846									
11-01-08	保育課 保育係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 平成24年度東久留米市認証保育所運営費補助金交付要綱	対象 認証保育所在園児	手段・ 内容 東京都認証保育所事業実施要綱に基づく認証保育所(A型及びB型の施設)に市内の乳幼児が在籍した場合、年齢区分に応じた単価により計算した運営費補助金を交付する。	認証保育所入所者数(延べ)	管内+管外認証保育所数(市内児童を受託した市外の保育所)	保育指針の達成度(心身ともに健やかに育っていると考えられている保護者の数/保護者数)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	平成24年度	説明欄：東京都より1/2補助 説明欄：喫緊の課題となっている待機児解消と多様な保育サービスの拡充を図るため、認証保育所の果たす役割は大きい。例年4月～6月の間は入所数が比較的小さい傾向がある。市ホームページ上に受入れ可能人数の表示を行うなどして、認証保育所の利用を促進しているが、保育料に認可保育園との格差があることが、認可保育園志向の大きな要因と考えられることから、市としては認可外保育施設保護者助成金の創設に努める必要がある。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：東京都より1/2補助	
	保育課長 長澤 孝仁							862	13	未把握	81,190	1,900	83,090	平成23年度	81,190								
	認証保育所運営支援事業							平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	906		
	上乗							平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	748		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 適正な環境で保育される。	906	13	未把握	85,335	1,997	87,332	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	42,668									
67,311	1,783	69,094	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	33,656									

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11-01		保育サービスの充実									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						特定財源に伴う一般財源		一般財源		
	事務事業名																		事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等
11-01-09	保育課 保育係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 平成24年度東久留米市保育室制度運営費補助金交付要綱	対象 保育室在園児 手段・内容 東京都及び市の定める補助要綱に基づき、保育室に対して、市内の0歳から2歳の児童を持つ保護者が、就労、疾病等のため家庭で保育できないとき、管内施設及び管外施設に市内児童が入所した場合に補助支援をする。	補助対象となる保育室数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：東京都より1/2補助 説明欄：当該事業の対象保育室であるたんぼは保育室は、認証保育所に移行するまでの間、保育室運営費補助を受けながら「定期利用保育事業」を実施していく。	平成24年度	25年度以降方向性	26年度以降方向性	説明欄： 平成24年度 平成23年度 平成22年度			
	保育課長 長澤 孝仁				1	24	未実施	630	97	727	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	315								
	保育室運営支援事業				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	3,975				
					平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	5,816				
11-01-10	保育課 保育係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 平成24年度家庭福祉員制度運営費補助金交付要綱	対象 就労や疾病等により家庭で保育ができない児童を持つ保護者 手段・内容 保護者が就労、疾病等のため家庭で保育できない0歳から2歳までの児童を保育する家庭福祉員に対して、都費補助要綱及び市補助要綱により補助を行う。	家庭福祉員利用児童数(延べ)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	平成24年度	説明欄：東京都より1/2補助 説明欄：次世代育成支援行動計画(後期)では、待機児解消の取り組みとして、各年度1名ずつの家庭福祉員増員を掲げているが、新規に開園する家庭福祉員がいる一方、閉園する家庭福祉員もあり、実現が難しい状況である。今後は家庭的保育事業の要件を満たすための研修や保育所との連携など、体制の整備を図りつつ、新たに始める方に対して開設を支援していく。	平成24年度	25年度以降方向性	26年度以降方向性	説明欄： 平成24年度 平成23年度 平成22年度			
	保育課長 長澤 孝仁				8	355	48	39,360	1,816	41,176	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 3	19,680								
	家庭福祉員運営支援事業				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	17,660				
					平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	17,705				
11-01-11	子育て支援課 児童係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法第6条の2第2項 学童保育所設置条例	対象 放課後に適切な監視が受けられない児童 手段・内容 放課後に適切な監視が受けられない児童に適切で安全な環境を与える。	放課後、適切な監視が受けられない児童数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：報酬等事業費及び学童保育所使用料。東京都より学童クラブ事業補助金あり。 説明欄：学童保育所に勤務する児童厚生指導員に対する研修等により資質の向上と適正な人員配置に努める必要性がある。23年度までに学童クラブガイドラインに沿った在籍児童の適正化(定員70名以下)を実施し職員を増員したため、報酬費等の増額となった。障害児童の4年生までの延長保育や保育時間の延長等保護者ニーズが高く使用料の見直しと同時に検討する必要があるが、使用料については、平成25年度に見直しが検討されている。	平成24年度	25年度以降方向性	26年度以降方向性	説明欄： 平成24年度 平成23年度 平成22年度			
	子育て支援課長 相川 浩一				854	854	100	229,957	9,881	239,838	必要性 3	有効性 3	達成度 4	効率性 3	138,177								
	学童保育所運営事業				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	176,242				
					平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	136,820				
11-01-12	子育て支援課 児童係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法第6条の2第2項 学童保育所設置条例	対象 学童保育所(クラブ)施設 手段・内容 ・施設の保守点検 ・施設の修繕 ・施設の増改築	施設数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：平成22年度学童保育所整備に伴う児童館等整備費補助金あり。 説明欄：所舎を維持管理していくための修繕や、災害時における非難路の確保などにより安全で快適な環境設備を施す余地があるため、管理コストの増が改善課題である。	平成24年度	25年度以降方向性	26年度以降方向性	説明欄： 平成24年度 平成23年度 平成22年度			
	子育て支援課長 相川 浩一				20	37	100	6,121	12,922	19,043	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	6,121								
	学童保育所管理事業				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	5,069				
					平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	37,446				

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11-01		保育サービスの充実																									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)																			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						特定財源に伴う一般財源		一般財源																		
	事務事業名												25年度以降方向性						26年度以降方向性		25年度以降方向性		26年度以降方向性																
11-01-13	子育て支援課 子育て支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市私立幼稚園連合会補助金交付要綱	対象 市私立幼稚園連合会 市内私立幼稚園	指標 平成24年度 8 (園)	実績値 平成24年度 1,600 (千円)	指標 平成24年度 8 (園)	実績値 平成24年度 1,600 (千円)	指標 平成24年度 1,585 (人)	実績値 平成24年度 1,600 (千円)	実績値 平成24年度 3,643 (千円)	トータルコスト 平成24年度 5,243 (千円)	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：平成17年度に、補助金を園当たり30万円を20万円に減額した。また、同じく幼稚園の振興に係るものとして国・都からの通知や調査への対応、などが市職員の人件費に含まれるところである。今後、子ども・子育て新制度における補助の動向に注視しつつ、園あたりの補助金が全園一律20万円で行いか検討する必要がある。						平成24年度 1,600		25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：平成17年度に、補助金を園当たり30万円を20万円に減額した。また、同じく幼稚園の振興に係るものとして国・都からの通知や調査への対応、などが市職員の人件費に含まれるところである。今後、子ども・子育て新制度における補助の動向に注視しつつ、園あたりの補助金が全園一律20万円で行いか検討する必要がある。		説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金に適正化に向け検討中																	
	子育て支援課長 相川 浩一											手段・内容 市私立幼稚園連合会への補助。市内私立幼稚園設置認可及び都からの調査依頼、回答にかかわる事務。	市内私立幼稚園数	私立幼稚園連合会補助金額	市内幼稚園合計園児数	平成23年度 1,524 (人)	平成23年度 1,600 (千円)	平成23年度 1,524 (人)	平成23年度 1,600 (千円)	平成23年度 4,429 (千円)	平成23年度 6,029 (千円)	平成23年度 1,600	平成23年度 1,600	平成23年度 1,600	平成23年度 1,600														
	財源																									<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 補助金の交付により、連合会の円滑な活動と教職員の資質向上及び園児等の保健管理による幼児教育の振興充実を図るとともに、国・都と各幼稚園との円滑な情報交換・調査回答を行う。	平成22年度 8 (園)	平成22年度 1,600 (千円)	平成22年度 1,534 (人)	平成22年度 1,600 (千円)	平成22年度 4,463 (千円)	平成22年度 6,063 (千円)	平成22年度 1,600	平成22年度 1,600		
	事業形態																									意図												平成22年度 8 (園)	平成22年度 1,600 (千円)
11-01-14	子育て支援課 子育て支援係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市認定こども園運営費等に係る補助金交付要綱	対象 認定こども園設置者	指標 平成24年度 1,199 (月・人)	実績値 平成24年度 24,399 (千円)	指標 平成24年度 928 (月・人)	実績値 平成24年度 19,264 (千円)	指標 平成24年度 94.4 (%)	実績値 平成24年度 24,399 (千円)	実績値 平成24年度 1,438 (千円)	トータルコスト 平成24年度 25,837 (千円)	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 拡大 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：国の次世代育成政策として、既設幼稚園・保育園の認定こども園への移行を進めるところで、現在、幼稚園単独型で1園、幼保連携型で1園が市内にある。今後、国の子ども・子育て制度による私立幼稚園の幼保連携型認定こども園への政策的誘導の中身について注視するところである。						平成24年度 12,057		25年度以降方向性 26年度以降方向性 必要性 有効性 達成度 効率性		説明欄：事業費の2分の1を都が補助する。																	
	子育て支援課長 相川 浩一											手段・内容 認定こども園設置者に対して、補助金を交付する。	児童数(月・延べ人数)	補助金額	実児童数/定員数(市内認定こども園)	平成23年度 75.6 (%)	平成23年度 19,264 (千円)	平成23年度 98.9 (%)	平成23年度 24,399 (千円)	平成23年度 1,545 (千円)	平成23年度 20,809 (千円)	平成23年度 9,504	平成23年度 9,504	平成23年度 9,504	平成23年度 9,504														
	財源																									<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 就学前のこどもに関する教育、保育の総合的な提供の推進を図る。	平成22年度 887 (月・人)	平成22年度 17,767 (千円)	平成22年度 98.9 (%)	平成22年度 17,767 (千円)	平成22年度 1,717 (千円)	平成22年度 19,484 (千円)	平成22年度 8,623	平成22年度 8,623	平成22年度 8,623	平成22年度 8,623
	事業形態																									意図													
11-01-15	学務課学事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市幼稚園に関する条例(平成21年3月31日限り廃止)	対象 市立幼稚園在籍児の保育料等	指標 平成24年度 0 (人)	実績値 平成24年度 51 (人)	指標 平成24年度 0 (人)	実績値 平成24年度 51 (人)	指標 平成24年度 2 (%)	実績値 平成24年度 2 (人)	実績値 平成24年度 494 (千円)	トータルコスト 平成24年度 496 (千円)	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：受益者負担の原則遵守のため現状維持が望ましい。						平成24年度 2		25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：受益者負担の原則遵守のため現状維持が望ましい。		説明欄：																	
	学務課長 稲葉 勝之											手段・内容 市立幼稚園に在園していた幼児の保護者に対して保育料の徴収事務及び督促・催告事務を行う。	在園している園児数	①納付書発行枚数②督促・催告状発送数	平成23年度 0 (人)	平成23年度 51 (人)	平成23年度 2 (%)	平成23年度 2 (人)	平成23年度 4 (千円)	平成23年度 535 (千円)	平成23年度 539 (千円)	平成23年度 4	平成23年度 4	平成23年度 4	平成23年度 4														
	財源																									<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 保育料の完納	平成22年度 0 (人)	平成22年度 52 (人)	平成22年度 2 (%)	平成22年度 6 (人)	平成22年度 594 (千円)	平成22年度 600 (千円)	平成22年度 6	平成22年度 6	平成22年度 6	平成22年度 6
	事業形態																									意図													